2021年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年５月10日

上場会社名　株式会社あらた　上場取引所　東

コード番号　2733　ＵＲＬ　https://www.arata-gr.jp/

代表者　（役職名）代表取締役　社長執行役員　（氏名）須崎　裕明

問合せ先責任者　（役職名）代表取締役　副社長執行役員　（氏名）鈴木　洋一　ＴＥＬ　03-5635-2800

定時株主総会開催予定日　2021年６月24日　配当支払開始予定日　2021年６月８日

有価証券報告書提出予定日　2021年６月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　：有　（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

１．2021年３月期の連結業績（2020年４月１日～2021年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年３月期	834,033	4.7	11,521	23.5	12,099	19.5	8,200	14.0
2020年３月期	796,227	5.5	9,326	4.9	10,124	7.4	7,191	4.2

（注）包括利益　2021年３月期　9,657百万円（46.6%）　2020年３月期　6,585百万円（18.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年３月期	480.58	455.99	9.4	4.8	1.4
2020年３月期	413.03	391.26	8.8	4.1	1.2

（参考）持分法投資損益　2021年３月期　△2百万円　2020年３月期　6百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年３月期	255,455	91,017	35.6	5,332.81
2020年３月期	249,712	82,901	33.2	4,861.37

（参考）自己資本　2021年３月期　91,017百万円　2020年３月期　82,889百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年３月期	14,071	△5,157	△5,828	20,888
2020年３月期	5,262	△2,742	△3,833	17,782

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年３月期	－	40.00	－	45.00	85.00	1,487	20.6	1.8
2021年３月期	－	45.00	－	50.00	95.00	1,654	19.8	1.9
2022年３月期（予想）	－	50.00	－	55.00	105.00		22.4	

（注１）配当金総額には、「株式給付信託（BBT）」制度の導入にともない株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金（2020年３月期　22百万円、2021年３月期　33百万円）が含まれております。

（注２）2021年３月期における１株当たり期末配当金については、45円00銭から50円00銭に変更しております。詳細については、本日（2021年５月10日）公表いたしました「剰余金の配当の増額に関するお知らせ」をご覧ください。

（注３）2022年３月期（予想）　期末配当金の内訳　普通配当　50円00銭　20周年記念配当　５円00銭

３．2022年３月期の連結業績予想（2021年４月１日～2022年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	424,000	－	6,000	－	6,400	－	4,200	－	246.13
通期	831,000	－	11,500	－	12,100	－	8,000	－	468.83

（注）2022年３月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。
なお、2021年３月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率は、以下のとおりです。
第２四半期（累計）：売上高　0.3%増、営業利益　5.3%減、経常利益　3.6%減、
親会社株主に帰属する当期利益　6.9%減
通期　：売上高　0.1%増、営業利益　0.7%増、経常利益　0.0%増、
親会社株主に帰属する当期利益　2.4%減

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－社　（社名）、除外－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年３月期	18,027,640株	2020年３月期	18,027,640株
②　期末自己株式数	2021年３月期	960,142株	2020年３月期	976,907株
③　期中平均株式数	2021年３月期	17,063,810株	2020年３月期	17,411,742株

（注）１株当たり情報の算定の基礎となる株式については、13ページ「１株当たり情報」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

2021年３月期の個別業績（2020年４月１日～2021年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年３月期	692,648	4.3	9,728	22.4	10,357	17.3	7,038	△31.2
2020年３月期	663,785	8.8	7,948	18.1	8,828	21.5	10,232	87.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年３月期	412.48	391.37
2020年３月期	587.70	556.73

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年３月期	197,955	82,820	41.8	4,852.52
2020年３月期	199,017	76,303	38.3	4,475.11

（参考）自己資本　2021年３月期　82,820百万円　2020年３月期　76,303百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（決算説明資料及び動画配信）

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2021年５月12日（水）12時に決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイト（https://www.arata-gr.jp/）にて公開を予定としております。また、資料も同様に掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（表示方法の変更） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 14

１．経営成績等の概況

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済活動の停滞やインバウンド需要の喪失などから厳しい状況となりました。また、当第４四半期連結会計期間において、１月に緊急事態宣言が再発出されるなど、経済に与える影響は大きく、先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては新型コロナウイルス感染症の収束時期が見込めない不安、在宅勤務等の影響により、生活費の負担は増加しており、節約意識は高まる傾向にあります。一方で感染予防商材や巣ごもり消費関連商材は堅調に推移しており、新しい生活様式への対応から消費者の生活意識・購買意識は大きく変化してきております。

このように経営環境が大きく変化する中で、当社グループは生活必需品を安定的に皆さまへお届けするという使命を果たすために、営業部門や仕入部門においては消費者の生活様式の変化、購買意識の変化を一早く察知するとともに、商品を確保し積極的な販売へつなげ、物流センターでは感染拡大防止策を講じながら業務を継続し、

また、各拠点においては時差出勤や在宅勤務なども取り入れながら感染防止と生産性向上を図ってまいりました。

このような経営活動の結果、売上高は前年同期比4.7%の増加となりました。

業態別については、ドラッグストアが前年同期比6.2%増、またスーパーマーケット（ＳＭ）が巣ごもり需要から同6.5%増と大きく伸びており、ディスカウントストアは同2.1%増、ホームセンターが同1.8%増、ＧＭＳが同0.1%増、ネット事業者や越境ビジネスが含まれるその他が同4.3%増とすべての業態で増加となっております。

カテゴリー別においては、前期に殺虫剤・カイロなどが不調であったホームケアが前年同期比9.9%増、巣ごもり需要の影響からハウスホールドが同10.6%増、内食需要拡大による調理関連商材が増加した家庭用品で同7.7%増、ペットその他は同5.3%増と伸びております。また、これまで一番成長率の大きかったヘルス＆ビューティーは同4.0%増と他と比較して増加率は小さくなっております。これはインバウンド需要の消失や不要不急の外出自粛の影響により化粧品が低調に推移した一方で、マスクや除菌剤など予防意識から衛生商材は大きく伸びたことが要因であります。また、紙製品は前年の第４四半期連結会計期間の新型コロナウイルス感染症拡大によるパニックオーダーの影響が大きく、同1.9%減少となりました。

販売費及び一般管理費については出張費や交際費・会議費等の削減やWebMeetingの活用など新しい働き方を推進することにより生産性向上を図り、売上高が前年同期比4.7%の増加の中、前年同期比2.3%増加となり2.4ポイント抑えることができました。

以上のような結果、当連結会計年度における売上高は834,033百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は11,521百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益は12,099百万円（前年同期比19.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,200百万円（前年同期比14.0%増）となり、営業利益・経常利益については、2023年３月期を最終年度とする中期経営計画を初年度で目標達成いたしました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別及び業態別の売上実績につきまして記載しております。

カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）	前年同期比
			%
ヘルス＆ビューティー (Health & Beauty)	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	260,063	104.0
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	123,858	110.6
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薫香ローソク、乾電池／乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、ＯＡ用品、写真関連品	75,895	109.9
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	159,069	98.1
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	59,541	107.7
ペット・その他	ペット用品、文具、玩具、カー用品	155,604	105.3
合計		834,033	104.7

業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

業態	当連結会計年度 自　2020年４月１日 至　2021年３月31日	前年同期比
		%
ドラッグストア	416,373	106.2
ホームセンター	129,158	101.8
スーパーマーケット（ＳＭ）	104,943	106.5
ディスカウントストア	60,765	102.1
ＧＭＳ	41,790	100.1
その他	81,001	104.3
合計	834,033	104.7

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は255,455百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,742百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が184,700百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,956百万円の増加となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が362百万円減少し、現金及び預金が3,236百万円増加したことによるものであります。

固定資産は70,754百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,785百万円の増加となりました。

これは主に建物及び構築物が918百万円減少し、土地が1,963百万円、投資有価証券が1,982百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が133,754百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,484百万円の減少となりました。

これは主に未払法人税等が1,040百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,020百万円、短期借入金が3,809百万円減少したことによるものであります。

固定負債は30,682百万円となり、前連結会計年度末と比較して110百万円の増加となりました。

これは主に固定負債のリース債務が507百万円減少し、長期借入金が332百万円、退職給付に係る負債が251百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は91,017百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,116百万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金が6,632百万円、その他有価証券評価差額金が1,357百万円増加したことによるものであります。

このような結果、自己資本比率は35.6%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,105百万円増加し、20,888百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は14,071百万円(前年は5,262百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が12,164百万円、減価償却費4,290百万円等の収入に対し、法人税等の支払額3,235百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は5,157百万円(前年は2,742百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入780百万円等の収入に対して、有形固定資産の取得による支出4,011百万円、無形固定資産の取得による支出1,322百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は5,828百万円(前年は3,833百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入9,650百万円等の収入に対して、短期借入金の純減による支出2,212百万円、長期借入金の返済による支出10,915百万円、配当金の支払による支出1,569百万円等の支出があったことによるものであります。

（４）今後の見通し

今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見えておらず、日本経済全体の見通しは不透明であり、流通業界においてもインバウンド需要の激減など苦しい期間が続くことが想定されますが、当社は幅広い商品を多くの小売業様に販売しているという強みを生かし、このような状況におきましても、消費者の皆様にとって必要な商品を提案・販売することで売上を確保するとともに、テレワークなどの働き方改革の実践などを通じた全社的なコストマネジメントを徹底することでコスト面についての削減を図ります。

また、これを機に従業員一人ひとりが自分の業務を見直し、業務の効率化を図るとともに、社員教育の充実による自身のスキルアップを図ることで、新型コロナウイルス感染症による困難を乗り越え、終息後の成長を支えるための準備をいたします。そして生活必需品を取扱う特性を生かして売上高・利益を確保するとともに、全従業員が日々の業務を通じて「皆様に商品をお届けし続ける」という社会的使命を果たしてまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,547	21,784
受取手形及び売掛金	102,234	101,872
商品	31,617	31,580
未収入金	25,582	26,215
その他	3,768	3,412
貸倒引当金	△7	△165
流動資産合計	181,744	184,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,337	50,376
減価償却累計額	△28,420	△29,377
建物及び構築物（純額）	21,917	20,999
車両運搬具	71	55
減価償却累計額	△61	△48
車両運搬具（純額）	9	6
工具、器具及び備品	16,351	16,834
減価償却累計額	△12,750	△13,475
工具、器具及び備品（純額）	3,600	3,359
土地	19,553	21,517
リース資産	9,883	10,023
減価償却累計額	△6,261	△6,944
リース資産（純額）	3,621	3,078
建設仮勘定	237	867
有形固定資産合計	48,940	49,827
無形固定資産		
のれん	7	－
ソフトウエア	3,069	3,151
リース資産	77	42
その他	551	584
無形固定資産合計	3,706	3,779
投資その他の資産		
投資有価証券	10,960	12,943
破産更生債権等	37	35
差入保証金	181	180
繰延税金資産	551	361
退職給付に係る資産	957	1,054
その他	2,693	2,629
貸倒引当金	△59	△56
投資その他の資産合計	15,321	17,147
固定資産合計	67,968	70,754
資産合計	249,712	255,455

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,153	89,132
短期借入金	21,941	18,131
未払金	14,090	14,183
未払費用	1,894	2,013
リース債務	759	729
未払法人税等	2,001	3,042
賞与引当金	1,515	1,746
その他	3,884	4,776
流動負債合計	136,239	133,754
固定負債		
社債	6,003	6,000
長期借入金	9,795	10,127
リース債務	3,183	2,676
退職給付に係る負債	7,867	8,118
資産除去債務	1,337	1,364
繰延税金負債	222	365
その他	2,162	2,029
固定負債合計	30,571	30,682
負債合計	166,811	164,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,568	8,568
資本剰余金	27,887	27,887
利益剰余金	46,312	52,945
自己株式	△3,517	△3,490
株主資本合計	79,252	85,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,900	5,257
為替換算調整勘定	29	△3
退職給付に係る調整累計額	△291	△147
その他の包括利益累計額合計	3,637	5,105
非支配株主持分	11	－
純資産合計	82,901	91,017
負債純資産合計	249,712	255,455

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
売上高	796,227	834,033
売上原価	714,394	748,325
売上総利益	81,833	85,708
販売費及び一般管理費	72,507	74,186
営業利益	9,326	11,521
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	154	161
持分法による投資利益	6	－
業務受託手数料	304	294
営業支援金収入	122	109
古紙売却収入	170	104
受取手数料	141	149
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	381	214
営業外収益合計	1,287	1,040
営業外費用		
支払利息	181	174
売上割引	77	81
持分法による投資損失	－	2
売上債権売却損	157	159
その他	72	45
営業外費用合計	489	462
経常利益	10,124	12,099
特別利益		
固定資産売却益	338	126
投資有価証券売却益	536	104
保険解約返戻金	－	52
その他	－	3
特別利益合計	874	287
特別損失		
固定資産売却損	316	82
固定資産除却損	21	67
投資有価証券評価損	14	17
役員退職慰労金	－	54
特別損失合計	352	222
税金等調整前当期純利益	10,646	12,164
法人税、住民税及び事業税	3,448	4,270
法人税等調整額	13	△299
法人税等合計	3,462	3,970
当期純利益	7,184	8,193
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△7	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,191	8,200

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
当期純利益	7,184	8,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△537	1,357
為替換算調整勘定	14	△32
退職給付に係る調整額	△75	139
その他の包括利益合計	△598	1,463
包括利益	6,585	9,657
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,589	9,668
非支配株主に係る包括利益	△3	△11

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,568	27,779	40,539	△628	76,259
当期変動額					
剰余金の配当			△1,418		△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益			7,191		7,191
自己株式の取得				△3,999	△3,999
自己株式の処分		108		1,110	1,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	108	5,773	△2,888	2,992
当期末残高	8,568	27,887	46,312	△3,517	79,252

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,437	14	△212	4,239	16	80,515
当期変動額						
剰余金の配当						△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益						7,191
自己株式の取得						△3,999
自己株式の処分						1,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△537	14	△79	△602	△5	△607
当期変動額合計	△537	14	△79	△602	△5	2,385
当期末残高	3,900	29	△291	3,637	11	82,901

当連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,568	27,887	46,312	△3,517	79,252
当期変動額					
剰余金の配当			△1,567		△1,567
親会社株主に帰属する当期純利益			8,200		8,200
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,632	26	6,659
当期末残高	8,568	27,887	52,945	△3,490	85,911

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,900	29	△291	3,637	11	82,901
当期変動額						
剰余金の配当						△1,567
親会社株主に帰属する当期純利益						8,200
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	△32	143	1,468	△11	1,456
当期変動額合計	1,357	△32	143	1,468	△11	8,116
当期末残高	5,257	△3	△147	5,105	－	91,017

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,646	12,164
減価償却費	4,281	4,290
のれん償却額	7	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	54	230
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	155
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	303	372
受取利息及び受取配当金	△160	△166
支払利息	181	174
為替差損益（△は益）	15	△30
持分法による投資損益（△は益）	△6	2
固定資産売却損益（△は益）	△21	△44
固定資産除却損	21	67
投資有価証券売却損益（△は益）	△536	△104
保険解約返戻金	－	△52
投資有価証券評価損益（△は益）	14	17
役員退職慰労金	－	54
売上債権の増減額（△は増加）	△3,470	358
たな卸資産の増減額（△は増加）	△810	31
仕入債務の増減額（△は減少）	△700	△645
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,701	△629
その他の負債の増減額（△は減少）	1,425	587
その他	258	471
小計	8,809	17,311
利息及び配当金の受取額	163	169
利息の支払額	△184	△174
法人税等の支払額	△3,525	△3,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,262	14,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△861	△911
定期預金の払戻による収入	844	780
有形固定資産の取得による支出	△2,191	△4,011
有形固定資産の除却による支出	△8	△0
有形固定資産の売却による収入	735	295
無形固定資産の取得による支出	△1,284	△1,322
投資有価証券の取得による支出	△177	△205
投資有価証券の売却による収入	794	158
貸付けによる支出	△17	△11
貸付金の回収による収入	42	35
関係会社株式の取得による支出	△631	△12
関係会社株式の売却による収入	－	76
その他	12	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,742	△5,157

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,040	△2,212
長期借入れによる収入	7,080	9,650
長期借入金の返済による支出	△6,724	△10,915
自己株式の処分による収入	997	―
自己株式の取得による支出	△3,999	△2
リース債務の返済による支出	△808	△779
配当金の支払額	△1,417	△1,569
非支配株主への配当金の支払額	△1	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,833	△5,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,327	3,105
現金及び現金同等物の期首残高	19,109	17,782
現金及び現金同等物の期末残高	17,782	20,888

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「営業支援金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた355百万円は、「営業支援金収入」122百万円、「その他」233百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた147百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」及び「保険金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の資産の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」に表示していた△147百万円及び「保険金の受取額」に表示していた170百万円は、「その他の資産の増減額」として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	4,861.37	5,332.81
１株当たり当期純利益金額（円）	413.03	480.58
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	391.26	455.99

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年３月31日）	当連結会計年度 (2021年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	82,901	91,017
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	11	－
（うち非支配株主持分　（百万円))	(11)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	82,889	91,017
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	17,050	17,067

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	7,191	8,200
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	7,191	8,200
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,411	17,063
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	968	920
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(968)	(920)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

３．１株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び１株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度　369千株　　　当連結会計年度　352千株

１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度　175千株　　　当連結会計年度　356千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。